

物価高騰対応等経済対策事業一覧表

(令和7年9月26日現在)

総務部 企画調整課

(単位：千円)

物価高騰対応等経済対策事業		金額
世帯や個人対象		2 5 3 , 9 9 4
中小・小規模事業者等対象		5 6 , 9 1 8
その他		0
計		3 1 0 , 9 1 2
財 源 内 訳	国庫補助金	0
	県補助金	5 , 7 5 8
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2 8 9 , 7 7 7
	財政調整基金繰入金	0
	地域振興基金繰入金	0
	市債	0
	一般財源等	1 5 , 3 7 7

●物価高騰対応等対策事業(①世帯や個人対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
学校教育課	学校給食費物価高騰対策補助金	食材価格のさらなる高騰による学校給食費の値上げを抑制し、質の高い学校給食を維持するため、食材の購入費用に対して補助する。 ・補助金 24,055千円 対象人数 市立小中学生3,561人 延べ食数 687,273食/年 補助単価 1人1食あたり35円	当初	24,055	市単独 (臨交24,055)
子ども課	保育所等物価高騰対策事業費補助金	保育施設の負担軽減を図るため、給食費の高騰分に対し助成する。 ・補助金 私立分 510人×8,280円=4,223千円 公設分 110人×8,280円= 911千円 合 計 5,134千円 ・対 象 私立分 10施設 公設分 4施設(認可4) ※へき地保育所は給食なしのため対象外	当初	5,134	市単独 (臨交5,134)
子ども課	保育所等物価高騰対策事業費補助金	対象者追加による補正	9月補正	66	市単独 (臨交66)
福祉課	物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金事業	R6年度に実施した定額減税補足給付金事業について、R6年所得の申告の結果、減税と給付額の合計が不足している者に対して、不足分を支給する。 ・補助金(対象者数 8,000人) 200,000千円 ・事務費 10,325千円 合 計 210,325千円 ※定額減税補足給付金事業は、R5年所得を用いて減税・給付額を推計したため、R5年所得に比べ、R6年所得が減少した者やR6年中に扶養親族が増加した者などが対象となる。	6月補正	210,325	市単独 (臨交210,325)
福祉課	物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金事業	対象者追加による補正	9月補正	11,000	市単独 (臨交11,000)
学校教育課	学校給食費物価高騰対策補助金(追加)	・給食材料費支援(米、牛乳) 米:44,727kg(年間消費量)×10.8円(値上額)=483千円 牛乳:678,395パック(年間消費量)×4.32円(値上額)=2,931千円	7月専決	3,414	市単独 (臨交3,414)
計				253,994	

●物価高騰対応等対策事業(②中小・小規模事業者等対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
農政課	物価高騰対策支援事業	燃料高騰の影響を受けている農業者が生産コストの軽減を図りながら、規模拡大に取り組めるよう、農業用機械器具の購入に対し補助する。 ・農業用機械等省エネ対策支援事業費補助金 乾燥機 (2件) 4,000千円 電動ドローン(4件) 6,000千円 合 計 10,000千円 対象 今後の農業経営耕地面積を10ha以上の規模で計画する認定農業者、新規就農者等 対象経費 穀類乾燥機、農業用電動ドローン等 補助率 乾燥機 2/3以内 ドローン2/3以内 (市内に本社を有する業者の導入。 それ以外は1/2以内) その他 1/2以内 ※いずれも上限200万円	6月追加	10,000	市単独 (臨交 10,000)
福祉課	障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金	・食材料費支援(米価格高騰分) 入所系(共同生活援助) 5,000円 × 7人 = 35千円 入所系(その他事業所) 3,300円 × 301人 = 994千円 通所系 1,650円 × 455人 = 751千円 ・対象施設 入所系14事業所、通所系29事業所	7月専決	1,780	県1/2 889 市単独 (臨交891)
長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	・食材料費支援(米価格高騰分) 入所系 5,000円 × 1,955人 = 9,775千円 通所系 1,650円 × 826人 = 1,363千円 ・対象施設 入所系49施設(うち指定管理分4)、 通所系30施設(うち指定管理計3)、複合型 4施設	7月専決	11,138	県1/2 4,869 市単独 (臨交4,870) 市単独 (臨交1,399)
農政課	農業用機械等省エネ・環境負荷低減支援事業費補助金	トラクター更新を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減および環境負荷の軽減を図る(補助率2/3) 30ha以上の経営者 上限 5,000千円 × 4台 = 20,000千円 30ha未満の経営者 上限 2,000千円 × 4台 = 8,000千円	7月専決	28,000	市単独 (臨交15,623、 一財12,377)
商工課	物価高騰対策酒造業緊急支援事業費補助金	原料米価格高騰の影響による酒造業者への直接的な激変緩和措置を講じることで、経営環境の維持を図り、生産基盤の強化につなげる。 R6年産米価格上昇額50,077千円 × 県助成率1/2 = 25,038千円 県助成見込額25,038千円 × 市助成率1/4 = 6,259千円(上限6,000千円)	7月専決	6,000	市単独 (臨交3,000、 一財3,000)
計				56,918	